入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年１１月１０日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
分任契約担当役
財務部長　　中　西　　憲　史

１　調達内容

（１）件　　名　「小規模企業共済契約に係る共済金等請求書（様式小 701）」等（共済システム再構築前）の印刷に係る業務請負

（２）調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書等による

（３）契　約　期　間　令和９年２月１日から令和１０年１月３１日

（４）入　札　方　法　入札金額は、仕様に基づく 総 価 及び 単 価 とし、入札書に記載された入札金額に当該金額の１０％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

（１）　中小機構契約事務取扱要領第２条及び第３条の規定に該当する者ではないこと。
※要領は当機構 HP を参照(https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/)

（２）　中小機構反社会的勢力対応規程（規程２２第３７号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
※規程は当機構 HP を参照（https://www.smrj.go.jp/org/policy/index.html）

（３）　令和７・８・９年度の全省庁統一資格において、「物品の製造：フォーム印刷（１０５）」「物品の製造：その他印刷類（１０６）」のいずれかの業種区分並びに分類に登録された者であること。なお、等級区分は問わない。

（４）　現在、当機構の専門家として業務委託契約を締結している者又は専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。

（５）　過去３年以内に情報管理の不備を理由に当機構との契約を解除されている者ではないこと。

（６）　当機構または経済産業省発注契約に係る補助金交付等停止措置を受けている者ではないこと。

（７）　入札説明書及び仕様書において必要とする参加資格要件がある場合、それを証明した者であること。

３　契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒１０５―８４５３　東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門３７森ビル７階
独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　調達・管理課　（担当　安田）

電話　０３－５４７０－１５０７

４　入札に係るスケジュール等

（１）　入札説明書等の交付

公告日より令和８年１２月１日（火曜）１７時００分まで、上記３の交付場所にて交付する。

交付時間は交付期限までの平日１０時より１７時まで

（１１時３０分から１３時３０分までの時間を除く）とする。

※期日までに交付を受けていない者は本件入札に参加できない。担当者名刺用意のこと。

（２）　質問書の提出期限及び提出方法

令和８年１２月２日（水曜）１２時００分まで

提 出 先：独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　調達・管理課　（担当　安田）

提出方法：機構 e-mail アドレス（chotatsu@smrj.go.jp）まで電子データにて送信すること。

（３）　質問回答方法

令和８年１２月８日（火曜）１７時００分 まで

回答方法：機構から入札参加者に対して、e-mail にて電子データを送信する。

（質問がない場合は省略）

（４）　証明書類の提出期限及び提出方法

令和８年１２月１０日（木曜）１２時００分まで

提 出 先：独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　調達・管理課　（担当　安田）

提出方法：機構 e-mail アドレス（chotatsu@smrj.go.jp）まで電子データにて送信すること。

本入札に参加を希望する者は、以下の書類を期限までに提出すること。

・現在有効な全省庁統一資格（令和７・８・９年度）に係る「資格審査結果通知書」（変更届を提出している場合は最新の変更後のもの）の写し

合否については、不合格者のみ令和８年１２月１１日（金曜）１７時００分までに機構から e-mail にて連絡する。

（５）　入札・開札の日時及び場所

令和８年１２月１５日（火曜）１４時００分より

独立行政法人中小企業基盤整備機構　２階　2L 会議室　※担当者名刺用意のこと。

５　その他

（１）契約手続において使用する言語及び通貨　　日本語及び日本国通貨

（２）入札保証金及び契約保証金　免除

（３）入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した

入札及び入札金額が仕様に基づく　総 価　及び　単 価　ではない価格を記入した入札書については、理由の如何を問わず無効とする。

（４）契約書作成の要否　要

（５）落札者の決定方法　機構の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（６）その他、詳細は入札説明書による。

この入札における公告期間は令和８年１１月１０日（火曜）より令和８年１２月１日（火曜）とする。

以 上